

2024年度中間期 決算説明会資料



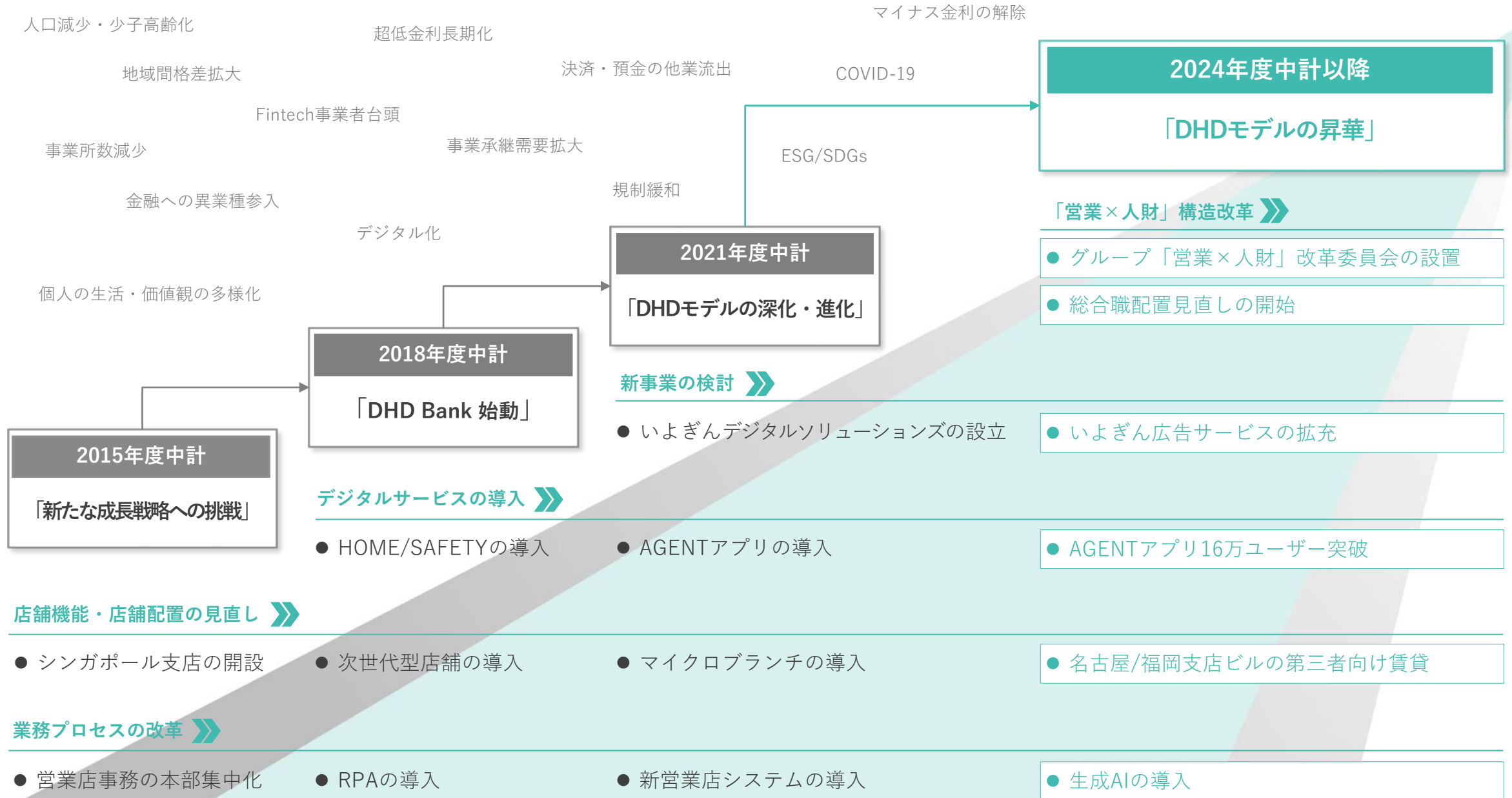
いよぎんホールディングス

2024.12.6

I . 企業価値向上への取組み

II . 2024年度中間期決算の概要

次なる10年の成長に向けて



■ 部門別ROE*1推移イメージ *1部門別ROE：管理会計・所要資本ベース

		2023年度	2024年度上期			2026年度
部門別ROE	法人部門 (除く船舶)	5.9%	5.6%			6.3%
	個人部門	6.0%	6.3%			7.7%
	船舶部門	9.1% (8.5%) *2	9.3%			8.2%
	市場運用部門	6.6% (4.0%) *2	11.5% (4.4%) *2			5.0% (4.1%) *2

*2船舶部門ROEの括弧内は除く為替変動、市場運用部門ROEの括弧内は除く関係損益



マテリアリティ



■ 実効性のある資本政策

資本政策	資本の最適配賦	連結CET1比率*3 14.9%			連結CET1比率 14.0%程度
	政策保有株式の縮減	取得原価ベース*4 129億円削減			取得原価ベース*4 250億円削減
	株主還元の充実	総還元性向 46.8%			総還元性向 50%以上

*32029/3末にかけて段階的に適用される株式RWの引上げを全て反映 *42023年度は前中計期間累計、2026年度は今中計期間累計

インパクト内容		インパクト指標	2023年度	2026年度目標	目指す水準
経済インパクト	収益性	営業部門の強化に加え、適切な資本運営による収益性の確保	連結ROE (純資産ベース)	4.92%	4%半ば [2024年度見込 5.8%程度]
		親会社株主に帰属する当期純利益		394億円	350億円 [2024年度見込 500億円]
	効率性	トップラインの増強や更なるBPR推進によるバランスのとれたコストコントロールの実施	連結コアOHR	55.90%	55%程度 [2024年度見込 60%程度]
		事業領域の拡大に向けたスピード感のある成長を追求	成長投資 (オーガニック/ インオーガニック)	—	100億円
	成長性				

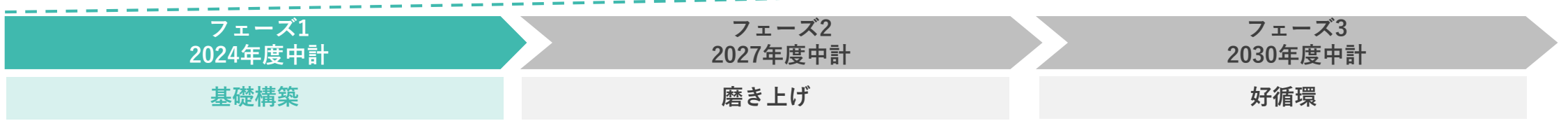
インパクト指標（経営指標）/社会インパクト

マテリアリティ/インパクト内容		インパクト指標	2023年度	2026年度	目指す水準
社会インパクト	気候変動・環境負荷	当社グループのCO2排出量の削減 (Scope1,2)	△44.0% (2013年度比)	△50% (2013年度比)	カーボンニュートラル 達成*1
	人口減少・少子高齢化	お客さま1人あたりの 総資産残高指数	100.0	108.0	121.0*2
	地域経済・産業の持続的な発展	事業所1社あたりの キャッシュフロー指数	100.0	109.0	131.0*2
	人的資本の 拡充	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	70	76*2
		従業員の生産性の向上	従業員1人あたり お客さま営業利益	4.4百万円	13.8百万円*2
	インテグリティ の追求	顧客体験価値（CX）の向上	お客さまCX指標*3	6.85	7.10以上維持*2
		情報開示の透明性向上	ステークホルダー対話回数	82回	毎年度100回以上継続
			ESG評価機関の評価スコア	—	スコア向上・維持

*1…2030年度 *2…2032年度 *3…CX指標は、株式会社野村総合研究所のCXMM®（株式会社野村総合研究所の登録商標）に準拠して計測

「営業×人財」の構造改革

ROE 7%以上

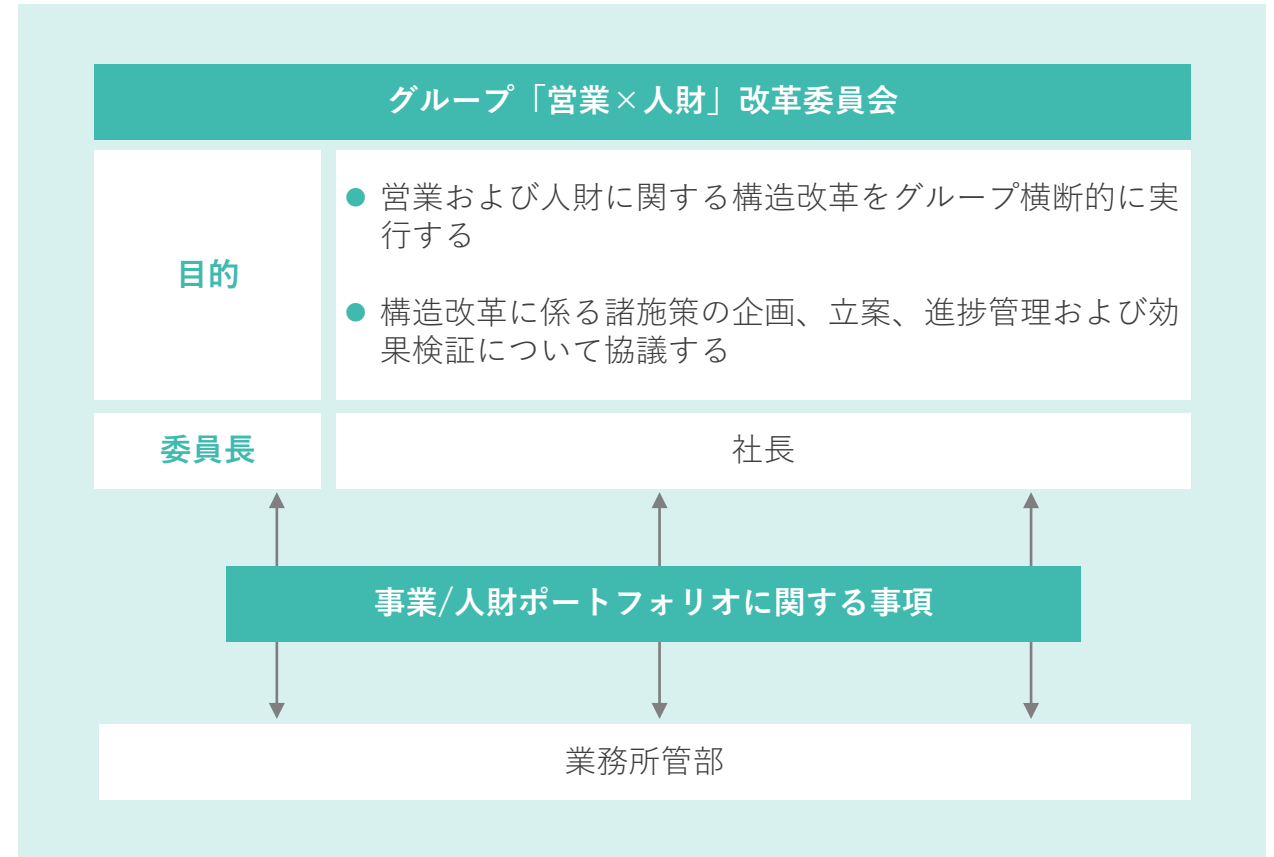


営業改革

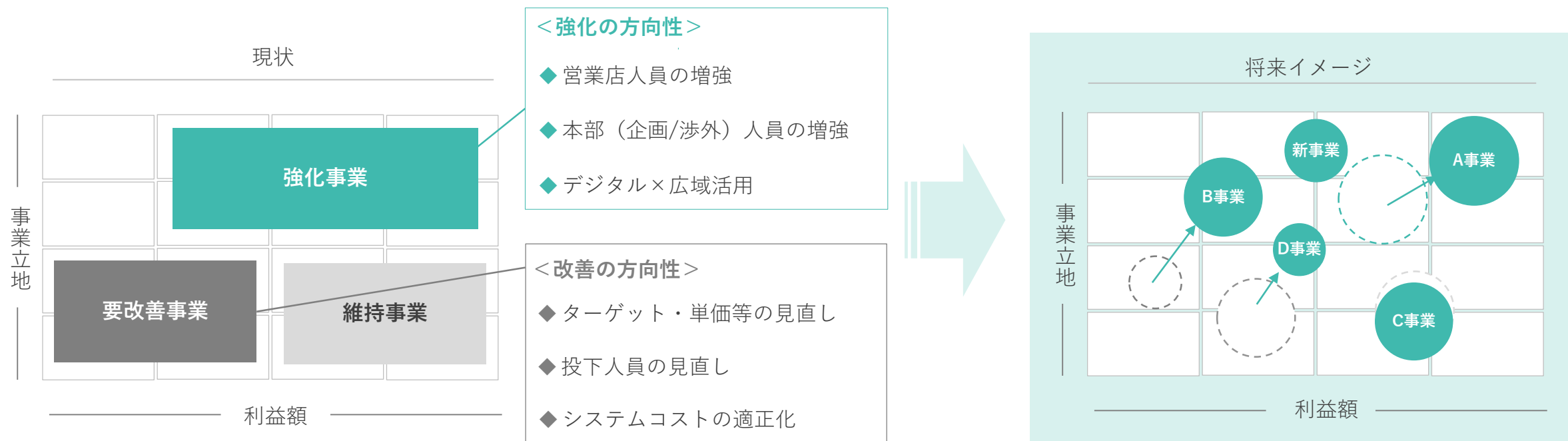
- ブロック営業体制の見直し
- 不採算事業のスリム化
- 新規事業を含む成長投資の実行

人財改革

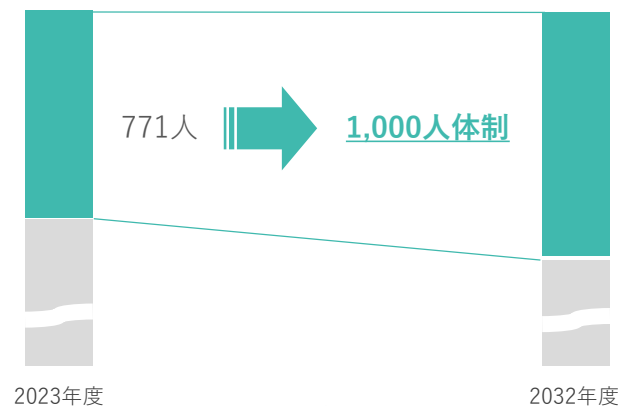
- 人財の「質」の把握/スキルの可視化
- 本部人員/事務人員の適正化・配置転換
- 若手職員の早期戦力化を企図した研修体系の抜本的見直し



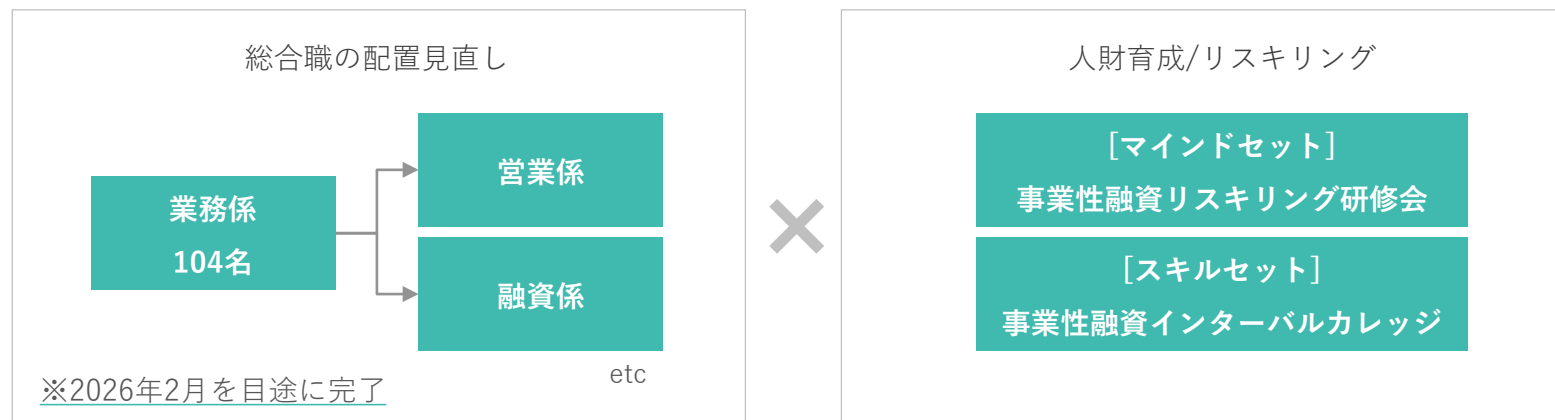
事業ポートフォリオの再構築



< 営業コンサル人財増強イメージ >



付加価値の高い業務に戦略的に人財を配置



BPRによる業務量の極小化

● 銀行営業店

BPR施策の定着化と高度化

- 営業店システムの新機能活用
- AGENTタブレット/アプリの高度化

「事務中心の場」から「課題解決の場」へと転換

新システム稼働に合わせた事務見直し

- 新融資支援/国際業務システムの稼働

「事務」を極小化し
融資系の体力を「判断」へシフト

2018/3比
業務係事務量
△52%
(2024/9時点)

2020/3比
融資係事務量
△20%
(2024/9時点)

● 銀行本部/銀行以外のグループ会社

業務見直し/廃止

- 従業員の業務可視化
- 業務目的の確認・検証

手順見直し/電子化

- ワークフローの電子化
- ペーパーレス化の推進

RPAによる自動化

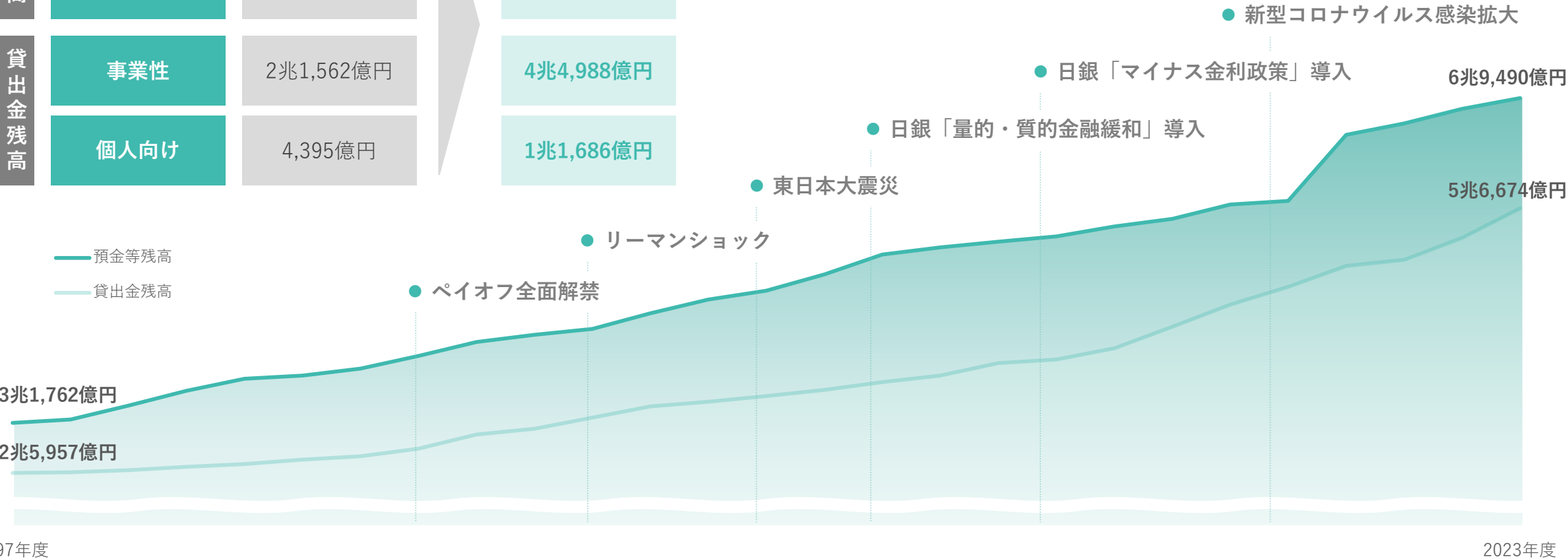
- RPA開発体制内製化
- 140体のRPA稼働

2017/12比
本部業務削減効果
△214千時間
(2024/9時点)

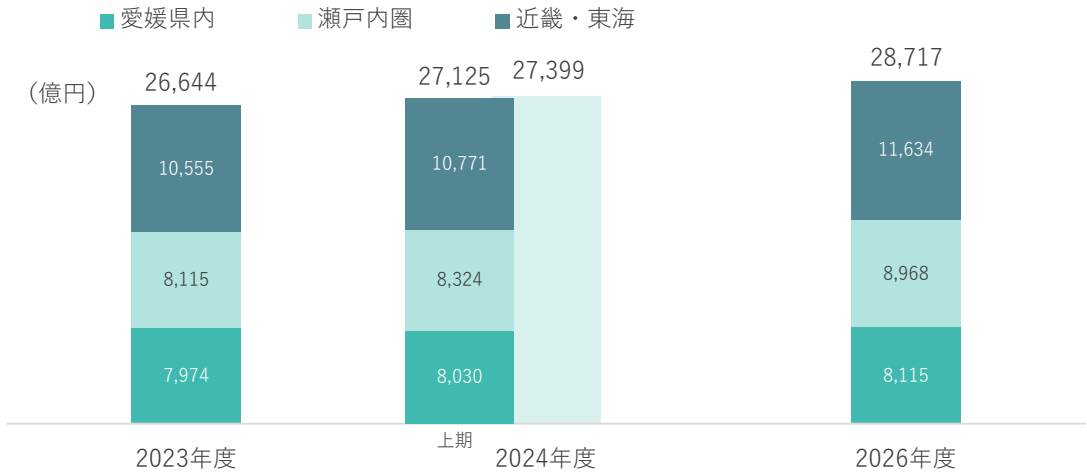
持株会社体制移行に伴う業務合理化や生産性向上に向けた
グループ一体での取組みを継続

地域と深く強固な信頼関係を構築し、預貸金残高は27年連続で増加

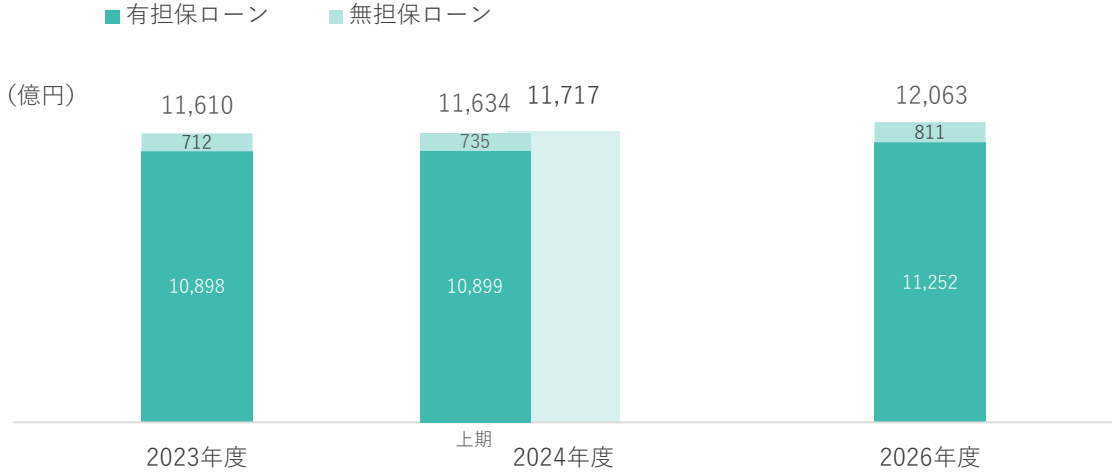
預金等残高	1997年度末		2023年度末	
	法人	1兆302億円	法人	2兆9,878億円
貸出金残高	個人	2兆1,458億円	個人	3兆9,612億円
	事業性	2兆1,562億円	事業性	4兆4,988億円
	個人向け	4,395億円	個人向け	1兆1,686億円



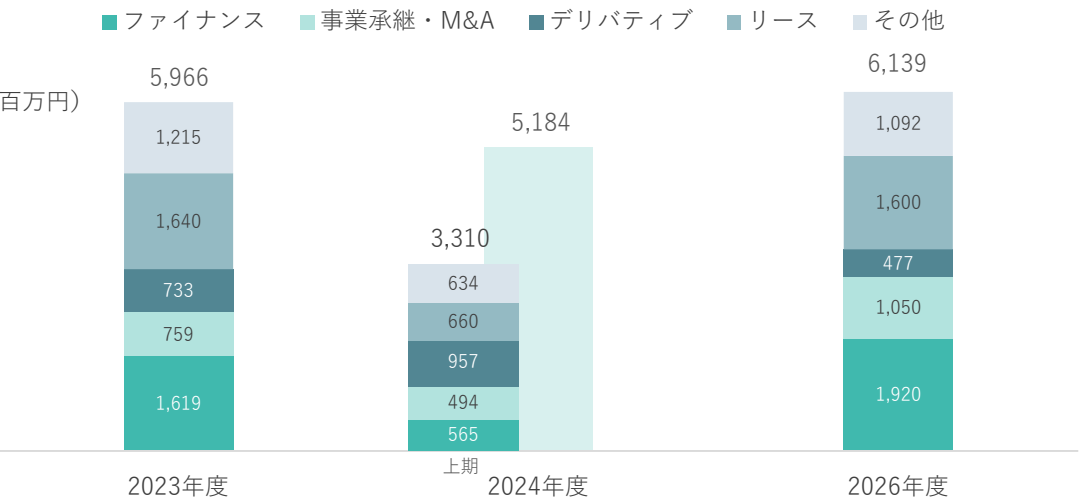
■ 事業性貸出金平残（除く船舶）



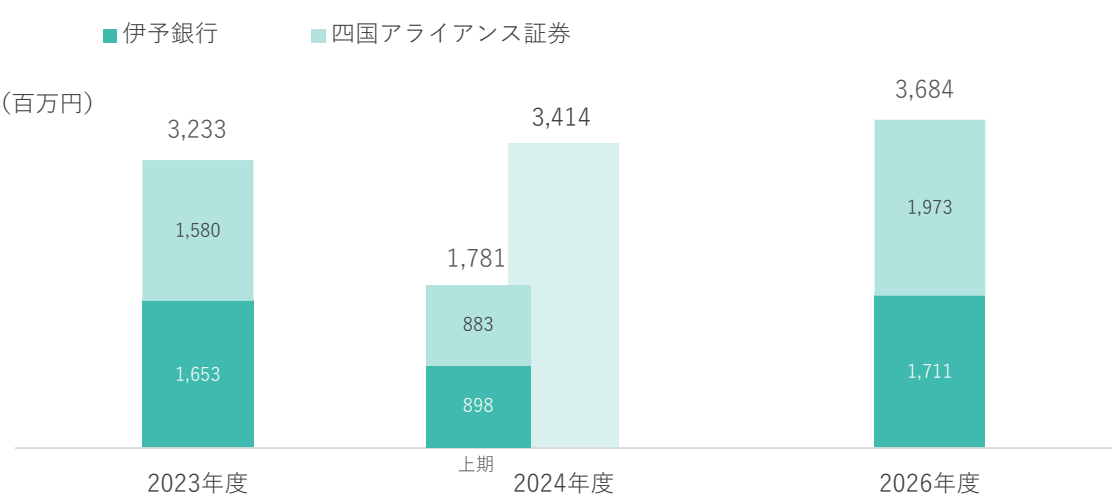
■ 個人向け貸出金平残



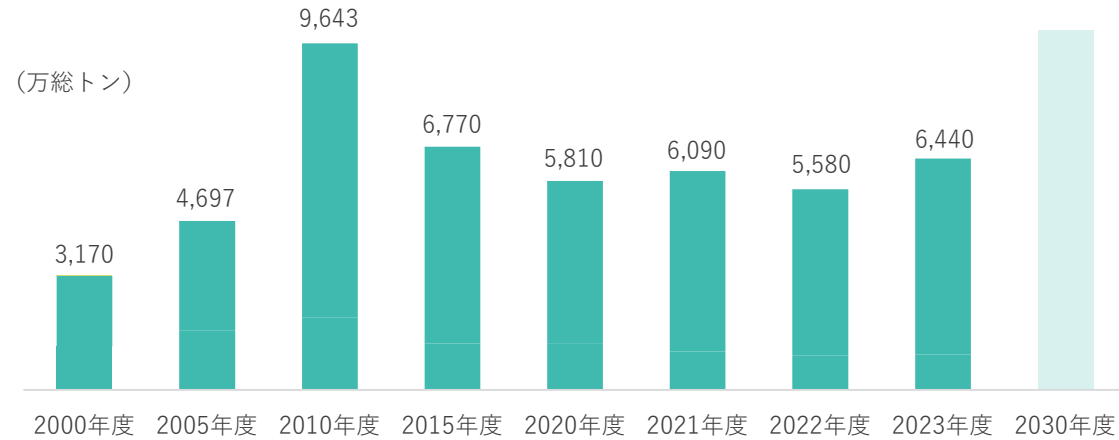
■ コンサルティング収益



■ 預り資産収益



■ 船舶建造量



(資料) 公益財団法人日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW 2024-2025」より当社作成

■ 船主を取り巻く環境

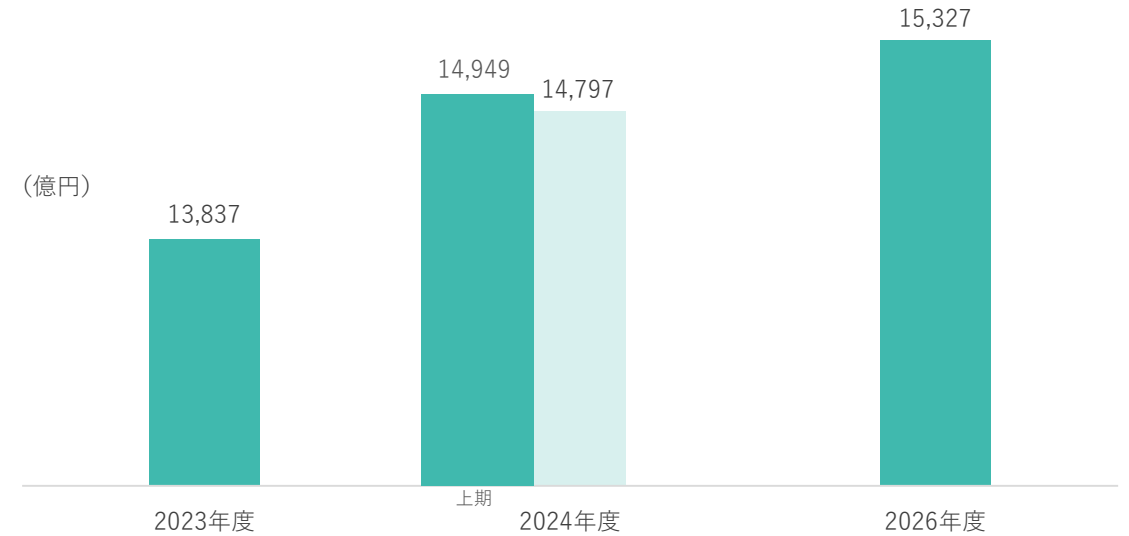
厳しい投資環境

市況リスク	船舶建造価格の高止まり、傭船契約の短期化
金利・為替リスク	米ドル金利の高止まり、将来の円高リスク
規制リスク	気候変動対策等に対する要請の強化

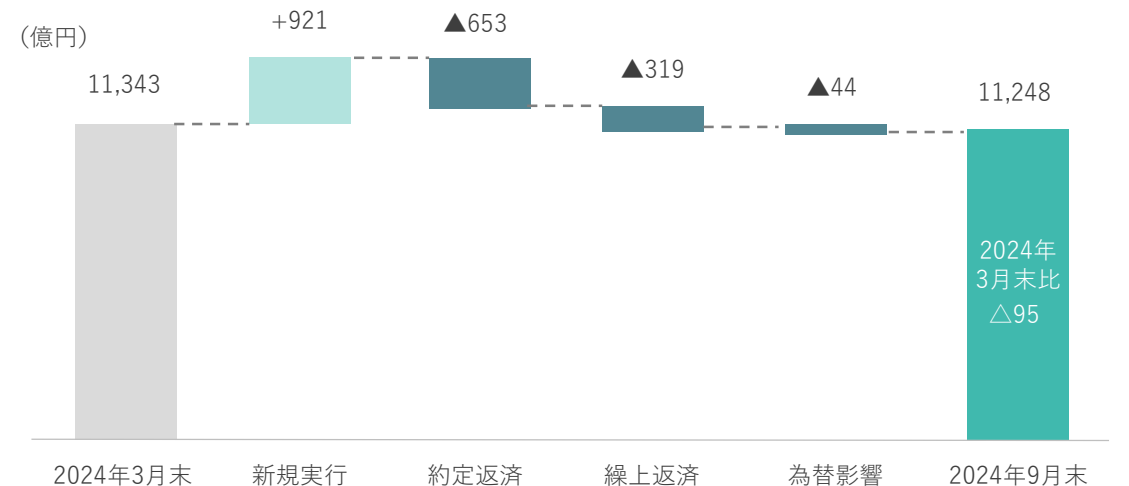
市況に左右されない一貫した投融資方針

- 特定のプロジェクト、アセットに依拠しないバランスのとれたポートフォリオを重視
- 長期的なリレーションを重視し、多面的な観点からお客さまの総合力を判断
- 収集した船費データに基づき算出した、お客さまの将来収支予測を活用

■ 海事産業向け貸出金平残



■ 国内外航海運向け残高 変動内訳 (末残ベース)

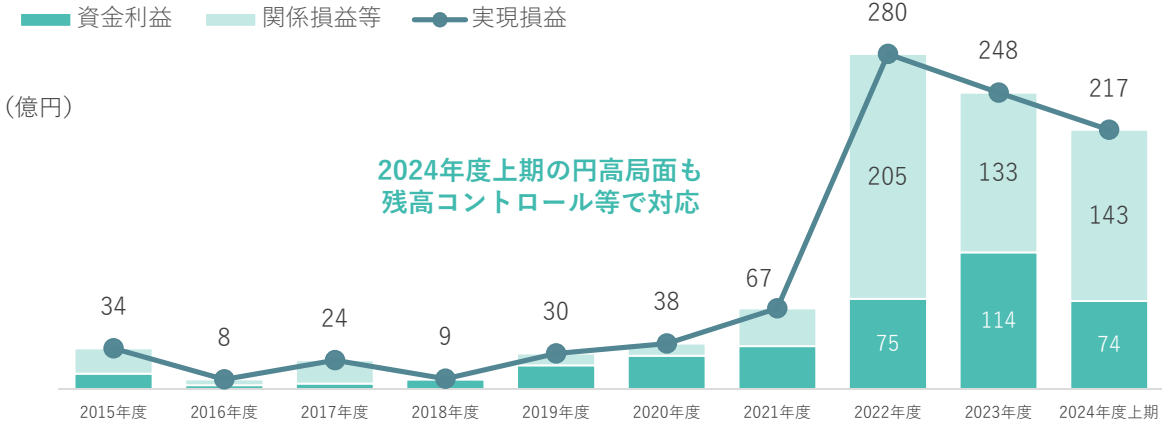


(億円)

リスクカテゴリー (残高)	2023年度	2024年度 上期	2024年度 (予想)	投資方針
円貨債券	5,543	➡ 5,509	➡ 5,500	追加利上げを見据えて円金利リスクを抑制、十分な金利上昇後にポートフォリオを再構築
外貨債券 (為替ヘッジ付)	5,546	➡ 4,585	➡ 5,000	利下げ局面に対応したポートフォリオを構築しつつ、将来の見通しに応じて残高等をコントロール
外貨債券 (為替ヘッジ無)	3,862	👉 4,509	👉 5,000	残高・デュレーションコントロールにより円高リスクに対応しつつ、一定残高を維持しキャリーを確保
国内外株式	4,530	➡ 4,623	➡ 4,500	政策保有株式の売却分を純投資株ヘシフトさせることで全体としての株式リスクは維持
オルタナティブ	1,148	👉 953	👉 800	金利上昇を見据え不動産リスクを中心に残高を削減、新規投資については流動性等を勘案し個別に判断
合計	20,630	20,178	20,800	

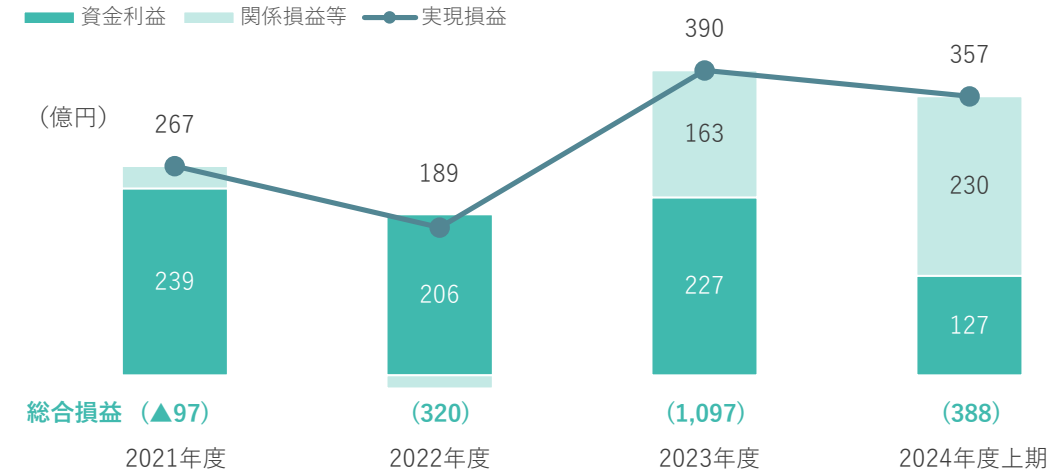
*上表の矢印はリスク増減の方向性を表示

■ 外貨債券（為替ヘッジ無）のパフォーマンス推移



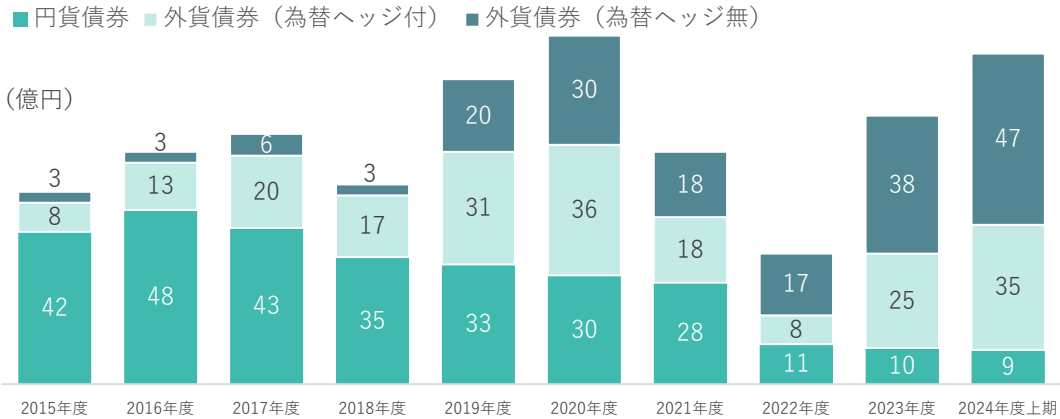
*実現損益=資金利益+関係損益等

■ 有価証券のパフォーマンス推移



*総合損益=実現損益+評価損益（増減）

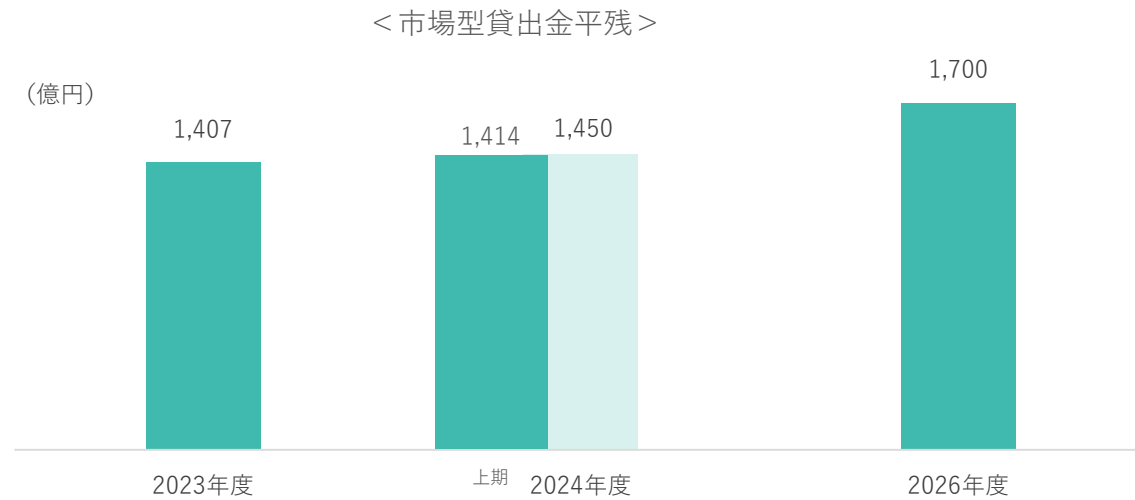
■ 金利リスク（10BPV）の推移



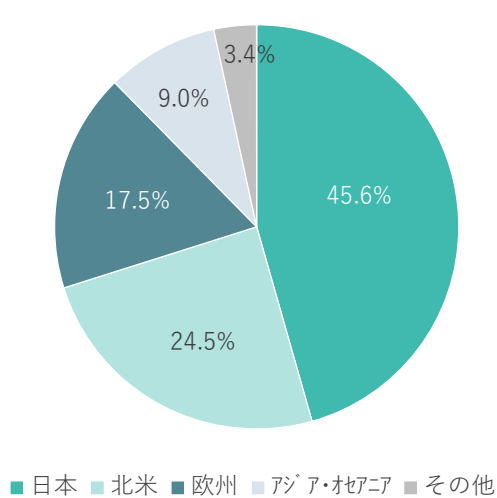
*2024年9月末時点の修正デュレーション 円貨債券（ヘッジ考慮後）：1.71年、外債ヘッジ付：7.27年

市場運用部門②

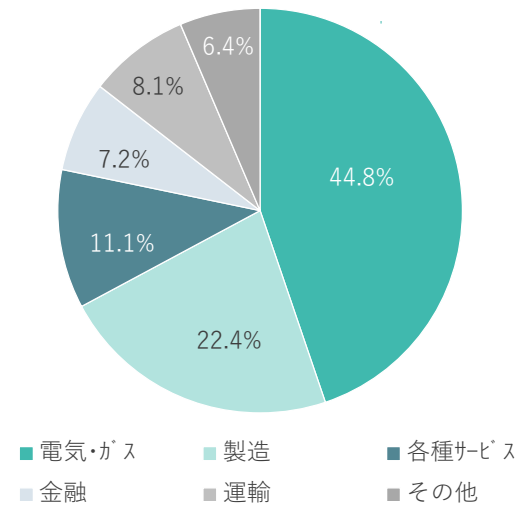
■ 市場型貸出（市場営業室）



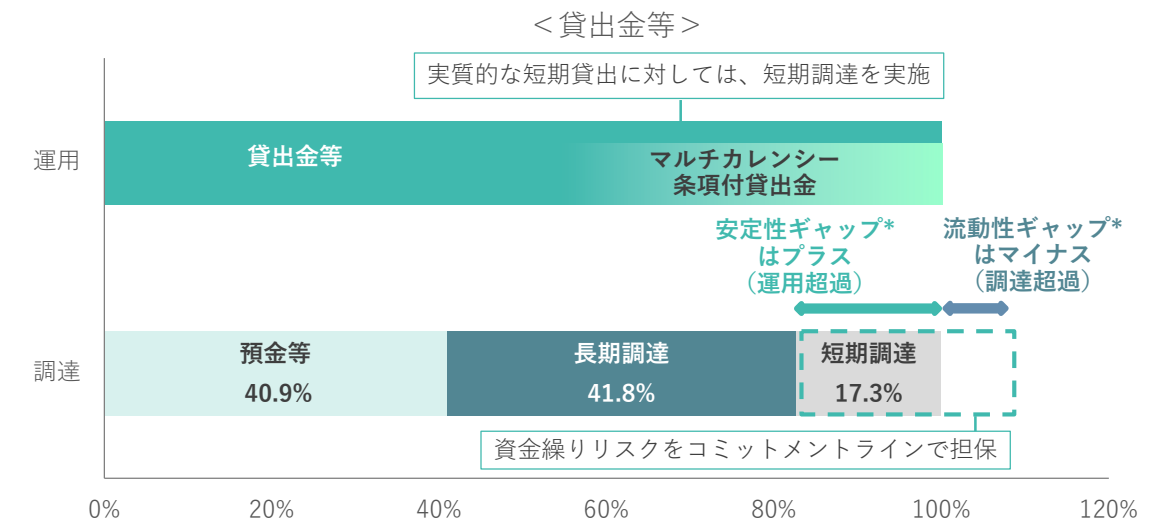
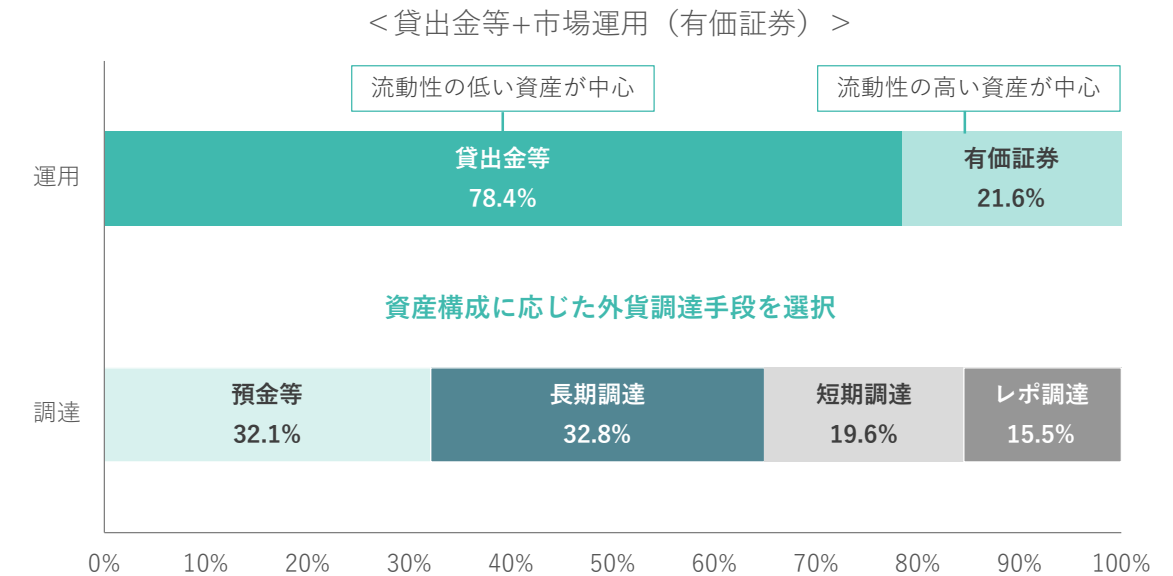
< 市場型貸出金ポートフォリオ（地域別） >



< 市場型貸出金ポートフォリオ（業種別） >

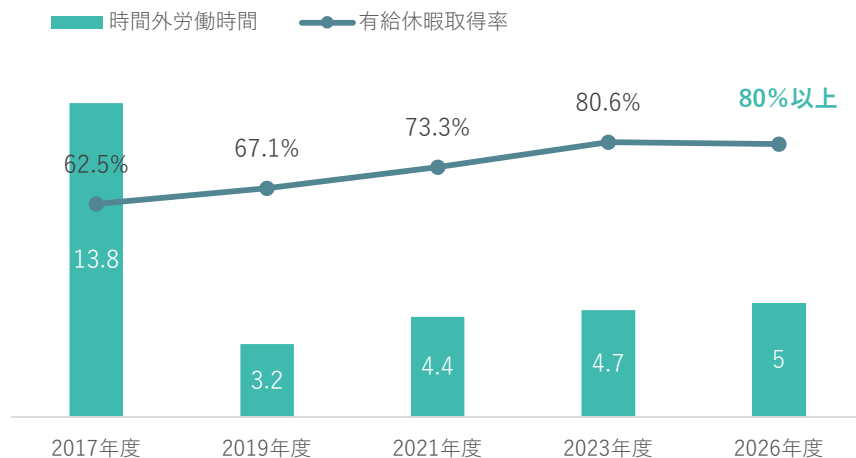


■ 外貨の運用・調達状況（2024年9月末時点）



*安定性ギャップ：貸出金等－（預金等＋長期調達）、*流動性ギャップ：貸出金等－（預金等＋長期調達＋コミットメントライン）

働き方改革



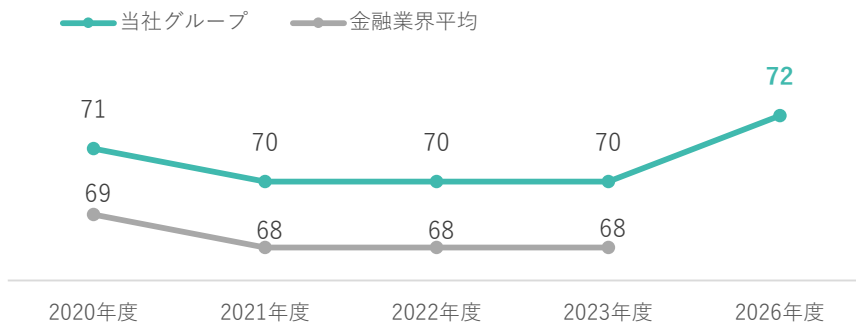
働き方改革運動

完全フレックス
タイム制度

在宅勤務制度

副業制度

<エンゲージメントスコア*>



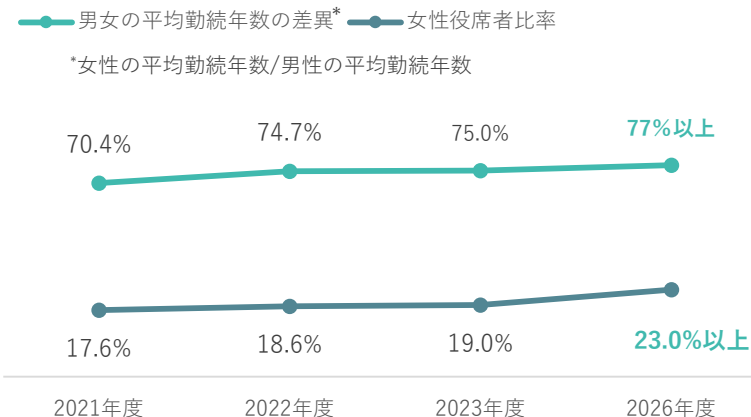
*エンゲージメント計測ツール（wevox）を用いたエンゲージメントサーベイを実施

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

女性管理職候補の
育成プログラム強化

女性の健康課題に
対する取組強化

LGBTQ+向けの
制度・環境整備



PRIDE指標2024
ゴールド認定

work with Pride



健康経営

7年連続認定



ウェアラブル端末の
全従業員への貸与

ストレスチェックの
高度化

新健康管理システム
「WellGO」の導入

40歳以上の
人間ドック義務化

有人（対面）

■ 店舗配置/機能の最適化

- いよぎんSMARTplus*への機能変更
計19店舗 *トランザクション特化店舗
- いよぎんSMART*廃止
計2店舗 *無勘定店舗

■ 店舗不動産の有効活用

- 第三者向け賃貸ビル竣工
 - I-FOREST名古屋伏見（名古屋支店）
 - I-FOREST博多駅前（福岡支店）



<名古屋支店>
2024年6月竣工



<福岡支店>
2024年7月竣工

有人（非対面）

■ コンタクトセンターの高度化 *2025年春予定

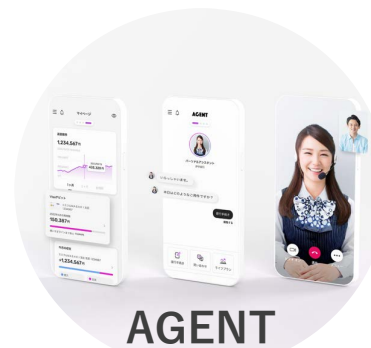
- 3ヵ所あるコンタクトセンターの組織・拠点を統合
- お客さまとの接点拡大や品質の画一化・高度化を志向

■ いよぎんビジネスサポートデスクの構築

- 「保証協会付融資非対面受付」の試行開始

デジタル

■ AGENTアプリの高度化/推進



AGENT
手のひらの
伊予銀行

アプリの継続的な機能追加/改善

- 投信（口座開設、購入/解約）
- チャットサービス
- 住宅ローンの一部繰上返済
- レcommend機能

今後予定している機能追加

- 外貨預金（口座開設、預入/解約）

アカウント登録件数の拡大



■ いよぎんビジネスポータルの高度化/推進



**いよぎん
ビジネスポータル**

各種デジタルサービスの入口を統合した
法人向けポータルサイト

サービスの拡充

- 電子交付サービス
- 他行口座照会サービス
- 補助金診断サービス

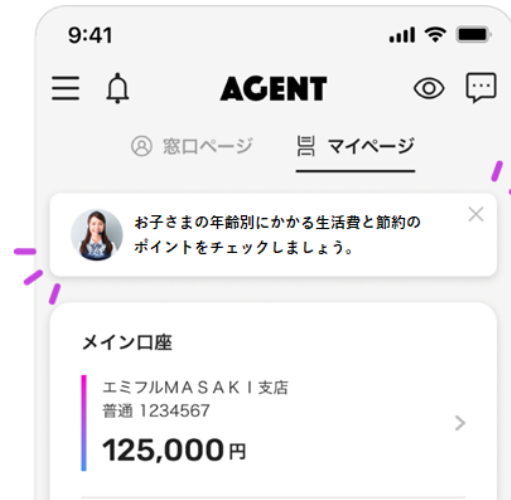
機能の拡充

- ポップアップ表示、アンケート等のレcommend機能実装

■ データ活用的高度化

- AGENTアプリのマイページ上部に「お客さま一人ひとりにとって有益な情報」を表示するレコメンド機能を実装

<ライフイベントに関連するレコメンド例>



お客さまとデジタルでつながり、
豊かな生活づくりをサポート

➤ レコメンドの基本構成

イベント	ネクストアクション*
お客さまのライフイベントや金融イベント等の発生を検知し、関連する有益な情報を提供	統計モデルで判定した「ネクストアクション」に関連する有益な情報を提供
その他	
イベント・ネクストアクション以外で、お客さまの興味・関心を把握するために複数の種類の情報を配信	

*お客さま一人ひとりにとって資産成長につながる金融行動

■ 生成AIの導入

試行

生成AIを正しく理解し、業務における活用可能性を検証

本格導入

業務効率化による生産性の向上

文章の作成・校正

企画案等のアイデア出し

Excel関数・コード等の生成

英文契約書の翻訳

活用の促進・高度化

プロンプト集の共有
活用事例の調査・研究

ユーザーの拡大

グループ全体への展開

将来的な活用検討領域

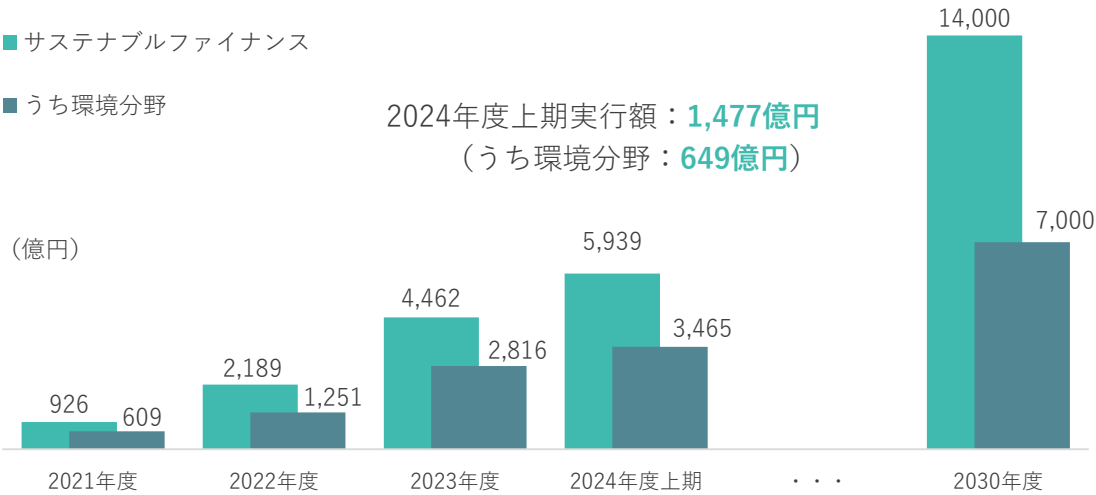
- 人財育成 : 営業スキル向上のためのロールプレイング etc
- 業務効率化 : 営業店・グループ会社における稟議書等作成 etc
- 顧客利便性向上 : 社内外からの問い合わせ対応 etc

サステナビリティへの取組み①

■ サステナブルファイナンス

- 2021年度以降累計実行額：5,939億円（うち環境分野3,465億円）を実行
- 主なサステナブルファイナンス項目（2021年度以降累計実行額）

再生可能エネルギー事業関連	920億円
サステナブルファイナンス・グリーンボンド	517億円
各種私募債（環境私募債・SDGs私募債など）	426億円



■ 地域における脱炭素化への取組み

- 地方自治体と金融機関の連名で登録されたJ-クレジット・プログラムは全国初

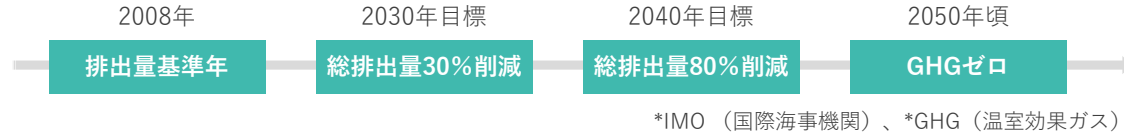


サステナビリティへの取組み②

■ 海運業界における環境規制への取組み

環境規制

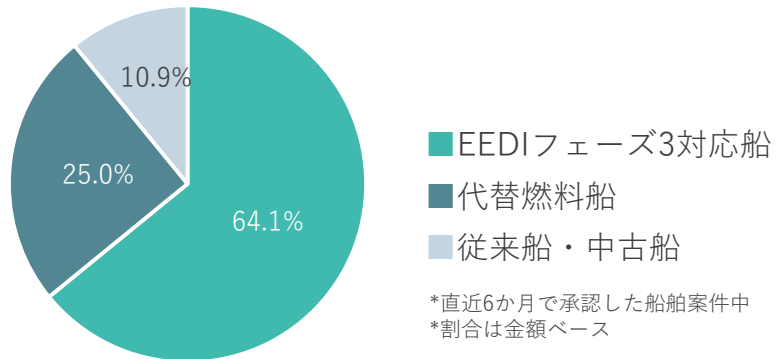
- IMOは2050年頃に燃料の製造過程を含めたGHGの総排出量を2008年比でゼロとする目標へ厳格化



気候変動対策等に対する要請強化への対応



<融資決定案件における環境対応船舶の比率>



海運セクターにおける移行リスクの分析

- 「環境対応船舶へのシフト」に係る移行リスクについて分析



I . 企業価値向上への取組み

II . 2024年度中間期決算の概要

2024年度中間期決算 損益の概況

(単位：百万円)

持株連結	2024年度			2023年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
A. 連結コア業務粗利益	53,178	+ 2,389	+ 4.7%	50,789
資金利益	44,428	+ 2,947		41,481
役務取引等利益	5,507	△31		5,538
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	3,242	△526		3,768
B. 経費 (△)	34,220	+ 7,001	+ 25.7%	27,219
人件費	15,475	+ 464		15,011
物件費	16,241	+ 5,684		10,557
税金	2,504	+ 854		1,650
連結コア業務純益	18,957	△4,613	△19.6%	23,570
C. 信用コスト (△) ①+②-③	167	△1,345		1,512
一般貸倒引当金繰入額①	△366	△139		△227
不良債権処理額②	779	△1,094		1,873
償却債権取立益③	245	+ 112		133
D. 有価証券関係損益	22,399	+ 8,892		13,507
国債等債券関係損益	15,200	+ 4,927		10,273
株式等関係損益	7,198	+ 3,965		3,233
その他の臨時損益	1,760	△81		1,841
経常利益	42,951	+ 5,545	+ 14.8%	37,406
特別損益	△231	△103		△128
税引前中間純利益	42,719	+ 5,442		37,277
中間純利益	29,952	+ 5,221	+ 21.1%	24,731
E. 親会社株主に帰属する中間純利益	29,954	+ 5,221	+ 21.1%	24,733
経常収益	121,605	+ 21,843	+ 21.9%	99,762
連結業務純益	34,524	+ 453	+ 1.3%	34,071

A. 連結コア業務粗利益 前年同期比 + 2,389百万円

- ✓ 貸出金残高の増強および邦貨預貸金利鞘の拡大による貸出金運用益の増加、外債ヘッジ無の増強による有価証券運用益の増加により、資金利益が増加
- ✓ ヘッジコストの増加等により、その他業務利益が減少

B. 経費 (△) 前年同期比 + 7,001百万円

- ✓ 戦略投資の増加や、次期基幹系システムコストの前倒し計上等により、物件費が増加（次期基幹系システムコスト：+ 4,665百万円）
- ✓ 消費税等の増加により、税金が増加

C. 信用コスト (△) 前年同期比 △1,345百万円

- ✓ 引当率の低下等により、一般貸倒引当金繰入額が減少
- ✓ 倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少

D. 有価証券関係損益 前年同期比 + 8,892百万円

- ✓ 相場動向を捉えた外債等の売却益増加により、国債等債券関係損益が増加
- ✓ 政策保有株式・純投資株式の売却益増加により、株式等関係損益が増加

E. 親会社株主に帰属する中間純利益 前年同期比 + 5,221百万円

2024年度中間期決算 主要グループ会社の損益状況

● 伊予銀行単体

(単位：百万円)

	2024年度 中間期	前年同期比	増減率	2023年度 中間期
コア業務粗利益	50,236	+ 2,172	+ 4.5%	48,064
資金利益	44,270	+ 2,821		41,449
役務取引等利益	3,343	△294		3,637
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	2,622	△355		2,977
経費 (△)	32,932	+ 6,920	+ 26.6%	26,012
人件費	12,820	+ 287		12,533
物件費	17,678	+ 5,815		11,863
税金	2,433	+ 819		1,614
コア業務純益	17,303	△4,748	△21.5%	22,051
信用コスト (△) ①+②-③	38	△1,302		1,340
一般貸倒引当金繰入額①	△240	+ 1		△241
不良債権処理額②	521	△1,193		1,714
償却債権取立益③	242	+ 110		132
有価証券関係損益	22,450	+ 8,867		13,583
国債等債券関係損益	15,200	+ 4,927		10,273
株式等関係損益	7,249	+ 3,940		3,309
その他の臨時損益	1,880	△124		2,004
経常利益	41,595	+ 5,296	+ 14.6%	36,299
特別損益	△231	△103		△128
税引前中間純利益	41,363	+ 5,193		36,170
中間純利益	29,119	+ 5,032	+ 20.9%	24,087
経常収益	110,931	+ 20,840	+ 23.1%	90,091
業務純益	32,744	+ 178	+ 0.5%	32,566

● いよぎんリース

(単位：百万円)

いよぎんリース	2024年度 中間期	前年同期比
コア業務粗利益	751	+ 37
経費 (△)	439	+ 52
コア業務純益	312	△15
その他損益	△47	△82
経常利益	265	△97
中間純利益	154	△87
経常収益	9,085	+ 672

● いよぎん保証

(単位：百万円)

	2024年度 中間期	前年同期比
コア業務粗利益	1,065	+ 1
経費 (△)	141	△1
コア業務純益	923	+ 1
その他損益	△48	+ 208
経常利益	875	+ 209
中間純利益	581	+ 138
経常収益	1,221	+ 109

● 四国アライアンス証券

(単位：百万円)

	2024年度 中間期	前年同期比
コア業務粗利益	813	+ 46
経費 (△)	751	△19
コア業務純益	61	+ 63
その他損益	△28	△28
経常利益	33	+ 35
中間純利益	20	+ 25
経常収益	925	+ 20

● いよぎん

コンピュータサービス (単位：百万円)

	2024年度 中間期	前年同期比
コア業務粗利益	738	+ 13
経費 (△)	672	+ 53
コア業務純益	66	△39
その他損益	△17	△12
経常利益	49	△51
中間純利益	32	△34
経常収益	1,229	△217

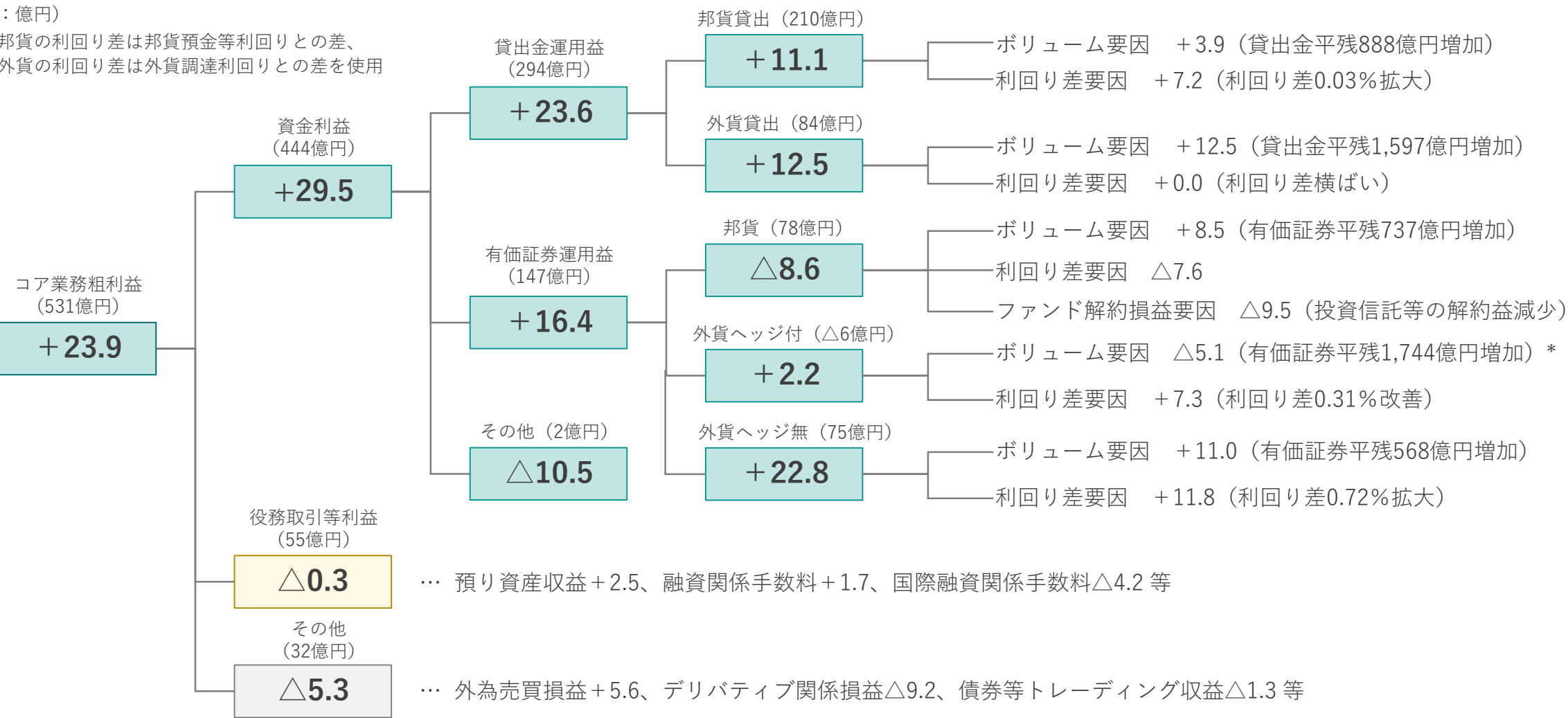
*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

2024年度中間期決算 コア業務粗利益 増減要因

前年同期比（2024年度中間期－2023年度中間期）

（単位：億円）

（注）邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



*外貨ヘッジ付について、中間期では逆輸のため、残高増加が運用益の減少要因となっている

2024年度中間期決算 預貸金・預り資産

■ 預金等

前年同期比 +2.6% の増加

(単位：億円)

地域	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年同期比	増減率
愛媛県内	52,766	52,909	+143	+0.3%
四国（除く愛媛県）	2,954	2,929	△25	△0.8%
九州	1,971	2,008	+37	+1.9%
中国	2,930	3,143	+213	+7.3%
近畿	1,949	1,767	△182	△9.3%
東京・名古屋	4,446	5,175	+729	+16.4%
シンガポール	1,204	2,062	+858	+71.3%
オフショア等	147	127	△20	△13.6%
合計	68,370	70,123	+1,753	+2.6%

■ 預り資産

前年同期比 +12.4% の増加

(単位：億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年同期比	増減率
預り資産残高	6,896	7,748	+852	+12.4%
伊予銀行	3,888	4,273	+385	+9.9%
四国アライアンス証券	3,007	3,475	+468	+15.6%
預り資産販売額	769	925	+156	+20.3%
伊予銀行	366	472	+106	+29.0%
四国アライアンス証券	402	452	+50	+12.4%

*外貨預金除く

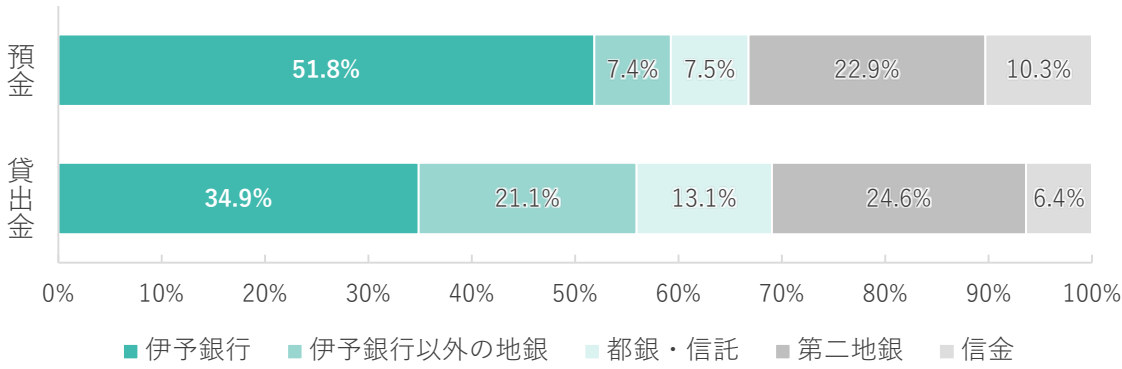
■ 貸出金

前年同期比 +2.9% の増加

(単位：億円)

地域	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年同期比	増減率
愛媛県内	27,701	28,527	+826	+3.0%
四国（除く愛媛県）	3,597	3,674	+77	+2.1%
九州	3,579	3,732	+153	+4.3%
中国	5,052	5,258	+206	+4.1%
近畿	4,134	4,245	+111	+2.7%
東京・名古屋	7,351	7,756	+405	+5.5%
市場営業室	1,435	1,405	△30	△2.1%
国内店合計	52,852	54,600	+1,748	+3.3%
シンガポール	2,562	2,417	△145	△5.7%
合計	55,415	57,017	+1,602	+2.9%

[2024/9末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



2024年度中間期決算 信用コスト・開示不良債権

■ 信用コスト

(単位：億円)

	2022年度		2023年度		2024年度 中間期	前年同期比
	中間期		中間期			
信用コスト合計	△7	△26	15	27	1	△14
一般貸倒引当金繰入額	△25	△46	△2	△34	△3	△1
不良債権処理額	19	51	18	66	7	△11
倒産	0	0	7	9	1	△6
ランクダウン等	33	84	25	81	17	△8
ランクアップ・回収	△16	△38	△15	△28	△13	+2
その他グループ会社	2	3	1	4	2	+1
償却債権取立益 (△)	1	30	1	3	2	+1
【参考】与信費用比率 (単体※)	△0.03%	△0.05%	0.05%	0.04%	0.00%	△0.05%

(※) 与信費用比率 = 銀行単体信用コスト ÷ 銀行単体貸出金平残



倒産・ランクダウン等の減少による不良債権処理額の減少等を主因として、信用コストは前年同期比
△14億円

■ 開示不良債権比率

(単位：億円)

	2022年度		2023年度		2024年度 中間期	前年同期比
	中間期		中間期			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	33	31	38	33	+2
危険債権	663	698	720	731	728	+8
要管理債権	243	250	229	206	184	△45
開示不良債権合計	924	982	981	976	946	△35
開示不良債権比率	1.67%	1.75%	1.67%	1.63%	1.57%	△0.10%

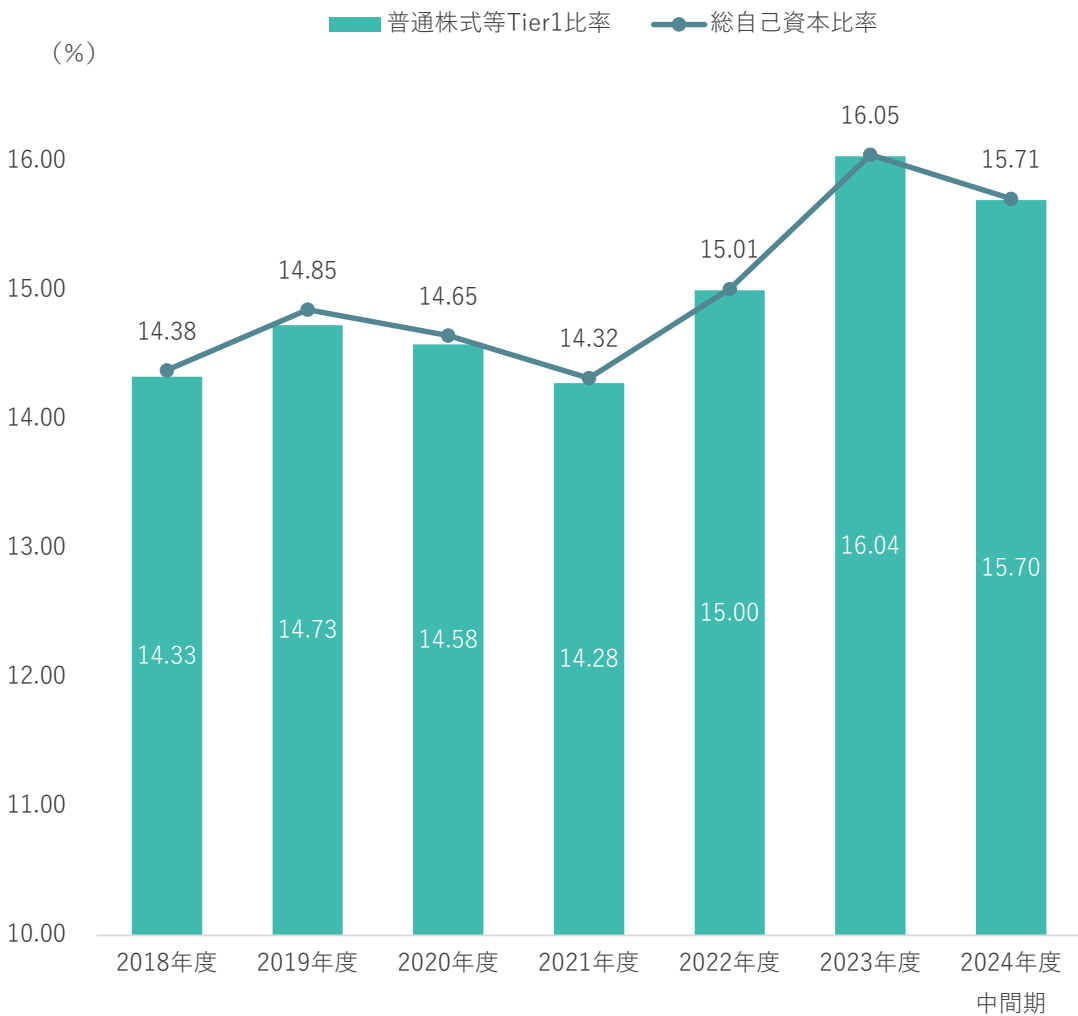
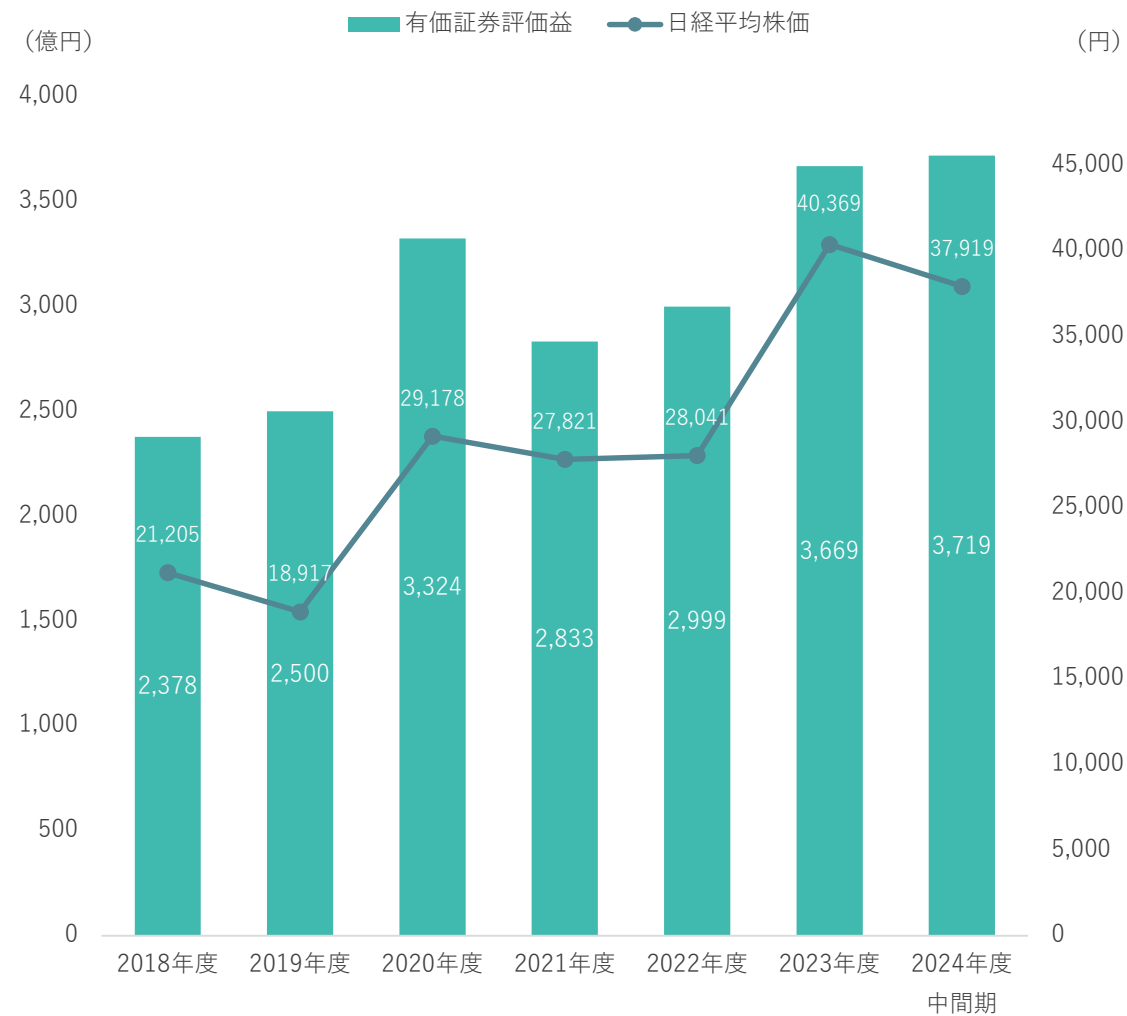


倒産・ランクダウン等が低水準に留まっており、信用コストが低位安定していることから、不良債権比率は**1.57%**と、引き続き低水準を確保

2024年度中間期決算 有価証券評価損益・自己資本比率

有価証券評価益 3,719億円

自己資本比率 15.71%



2024年度損益予想

(単位：億円)

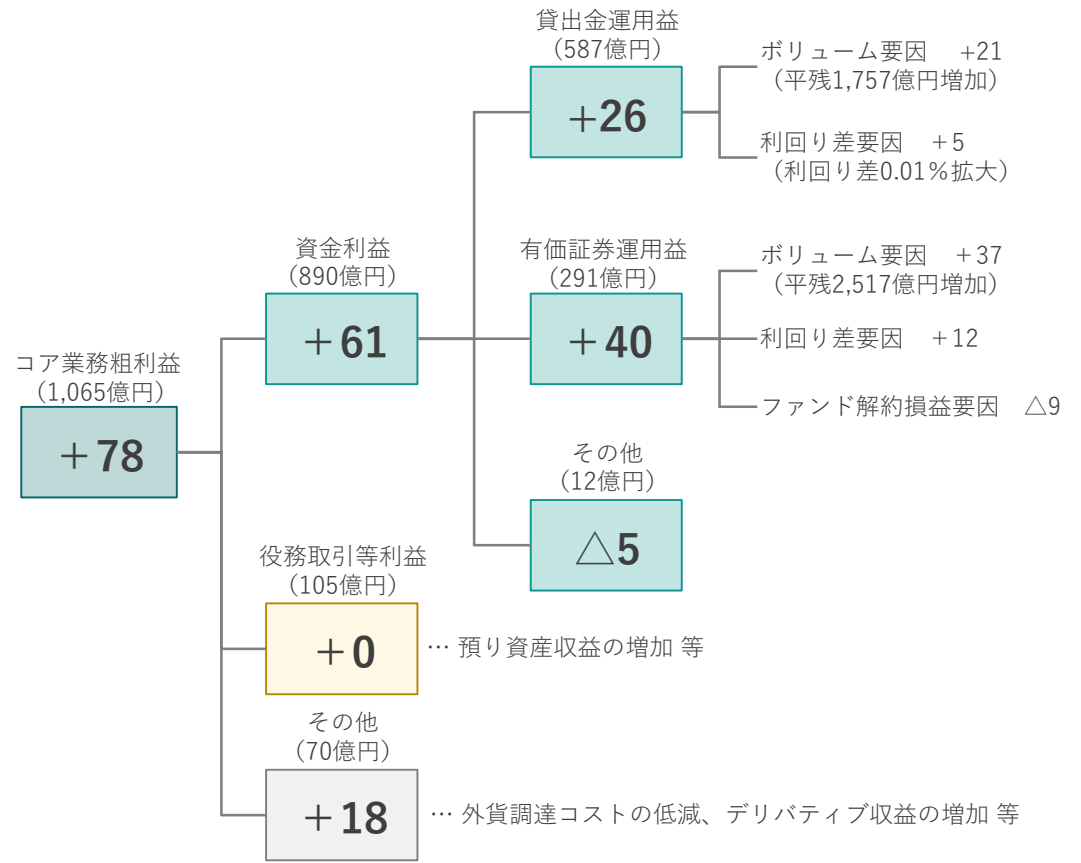
〔持株会社連結〕	2023年度		2024年度			
	中間期		中間期	前年同期比		前年度比
連結コア業務粗利益	507	987	531	+ 24	1,065	+ 78
うち資金利益	414	829	444	+ 30	890	+ 61
うち非資金利益	93	157	87	△6	175	+ 18
経費（△）	272	551	342	+ 70	645	+ 94
連結コア業務純益	235	435	189	△46	420	△15
信用コスト（△）	15	27	1	△14	0	△27
有価証券関係損益	135	149	223	+ 88	270	+ 121
経常利益	374	585	429	+ 55	720	+ 135
親会社株主に帰属する当期純利益	247	394	299	+ 52	500	+ 106

(単位：億円)

〔参考：銀行単体〕	2023年度		2024年度			
	中間期		中間期	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	480	928	502	+ 22	1,000	+ 72
経費（△）	260	527	329	+ 69	620	+ 93
コア業務純益	220	401	173	△47	380	△21
経常利益	362	561	415	+ 53	695	+ 134
当期純利益	240	378	291	+ 51	485	+ 107

連結コア業務粗利益増減要因（2024年度－2023年度）

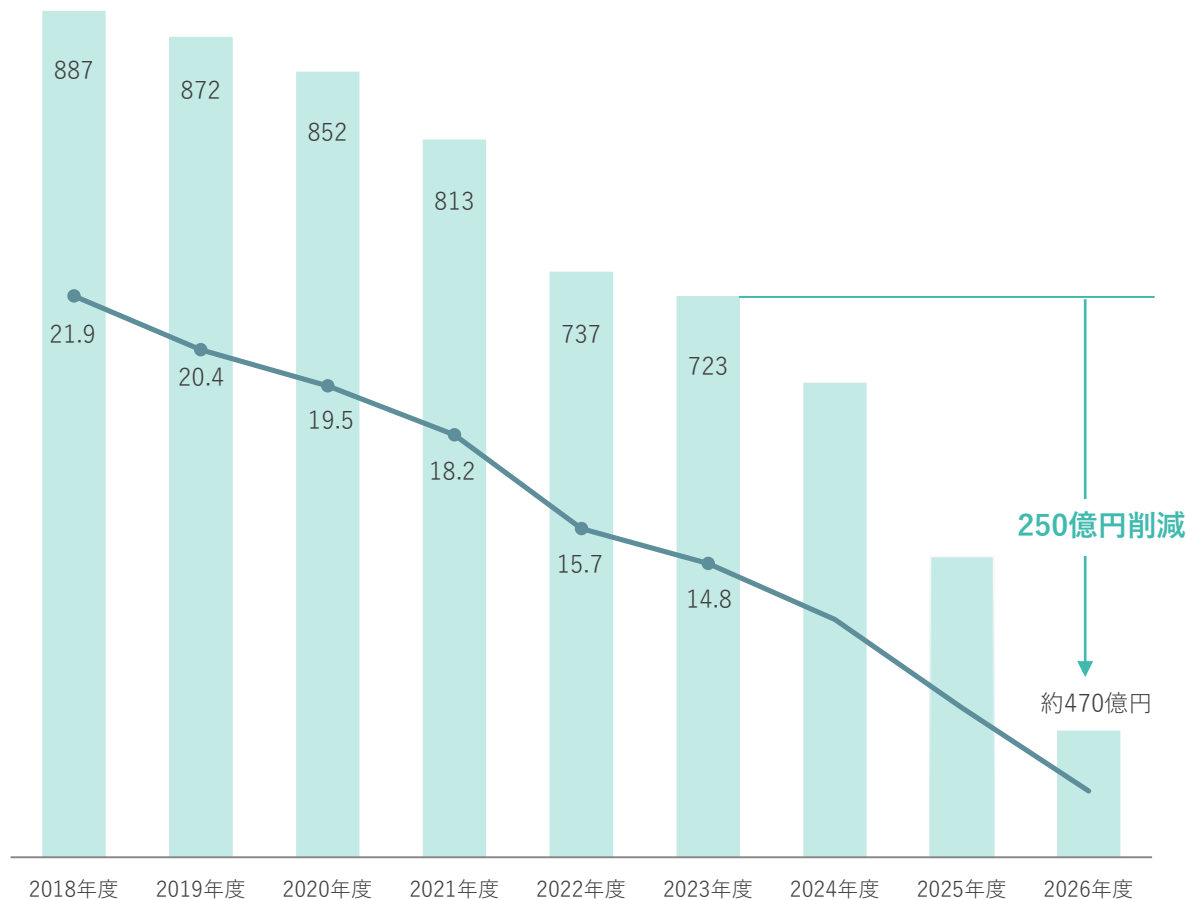
(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用 (単位：億円)



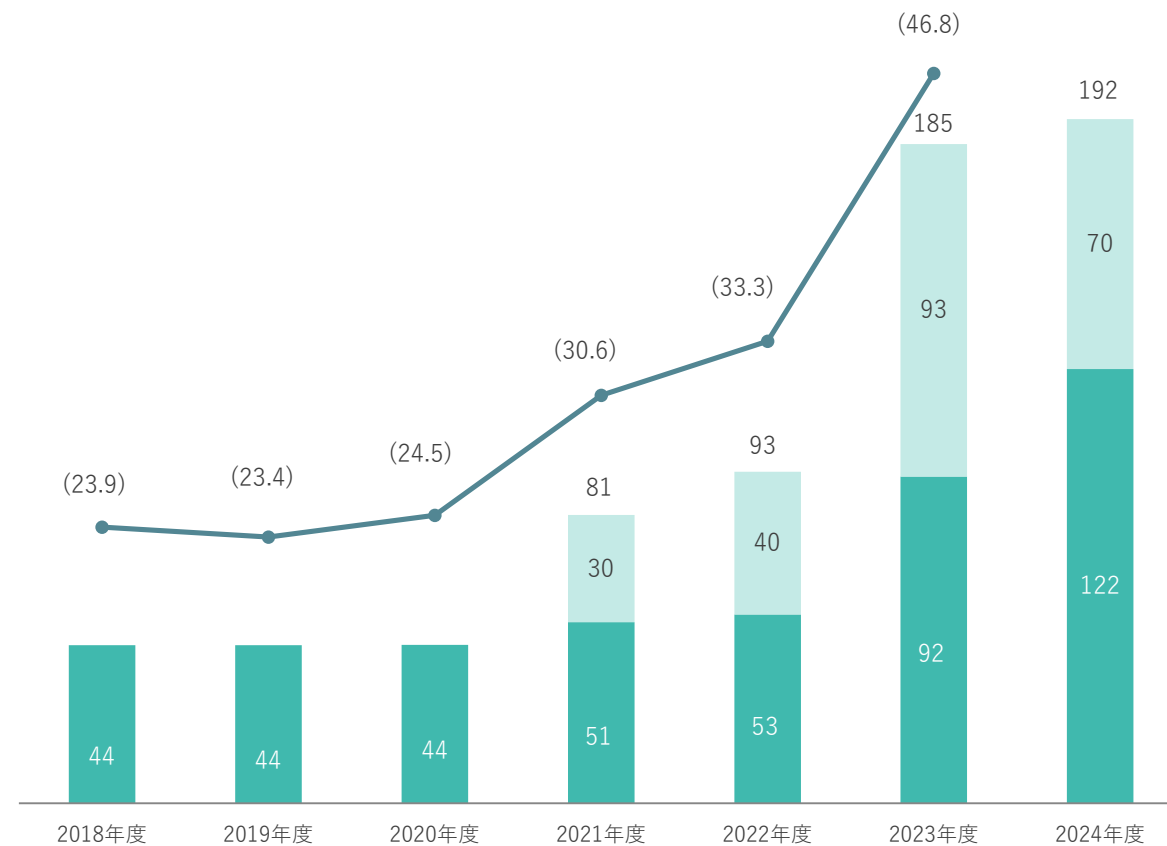
政策保有株式 2026年度末までに250億円削減^{*1}

株主還元 2026年度までに総還元性向50%以上

政策保有株式残高（億円） 連結Tier1対比率^{*2}（%）



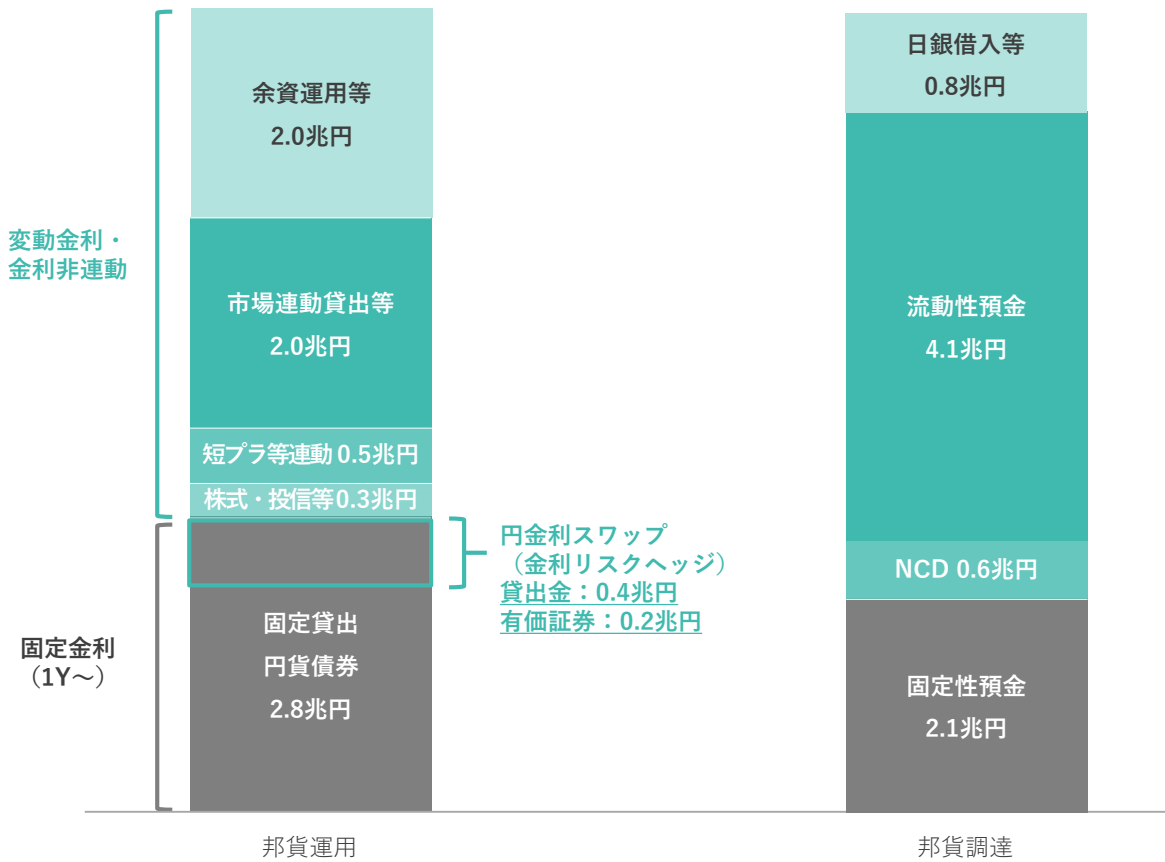
配当（億円） 自己株式取得（億円） 総還元性向（%）



^{*1}上場株式(取得原価ベース) ^{*2}Tier1は除く包括利益部分

■ 邦貨バランスシートの状況（銀行単体）

- スワップによるヘッジ効果も含め、純粋な長期固定金利リスクテイクを抑制
- 調達は大部分を粘着性の高い預金等でカバーし、中長期的な金利リスク抑制に寄与



■ 邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金のうち、過半が金利満期1年以内の変動貸出金等
- 円貨債券は更なる金利上昇に備え、金利リスクの抑制を継続

(単位：億円)

		変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	25,719 (55%)	7,535 (16%)	6,745 (14%)	6,751 (14%)	46,750 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 8	△ 16	△ 31	△ 77	△ 133
円貨 債券	残高	779 (14%)	2,212 (40%)	1,484 (26%)	1,113 (20%)	5,588 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 1	△ 4	△ 7	△ 9	△ 21
円金利 スワップ	金利感応度 (10bpv)	+ 0	+ 5	+ 11	+ 6	+ 22

■ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況

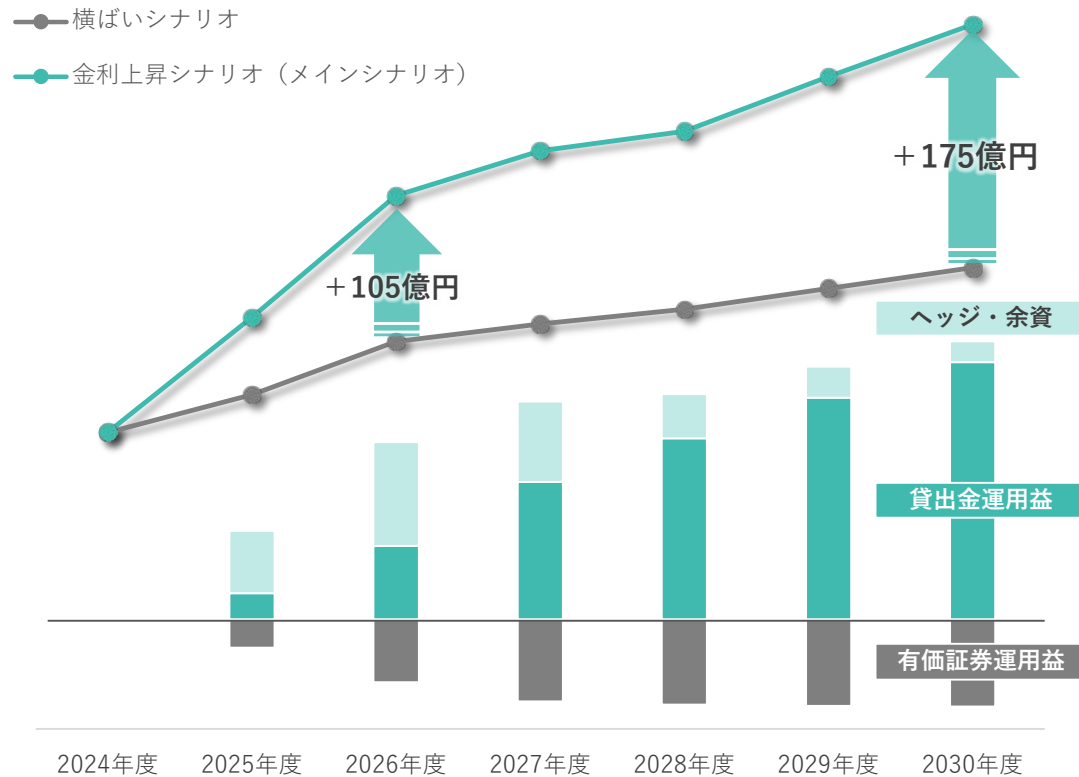
- 円金利の抑制方針により円金利リスクは0であり、引き続き金利上昇に備えたポートフォリオを構築

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度上期
採用シナリオ	上方 パラレル	上方 パラレル	下方 パラレル	上方 パラレル	上方 パラレル
金利リスク	763	420	403	853	843
円金利リスク	0	0	403	0	0
外貨金利リスク	763	420	0	853	843
Tier1	6,874	6,668	6,992	7,783	8,040
アウトライヤー比率	11.1%	6.3%	5.7%	10.9%	10.4%

金利上昇による損益への影響試算

■ 円金利上昇による損益への影響シミュレーション



金利横ばいシナリオ

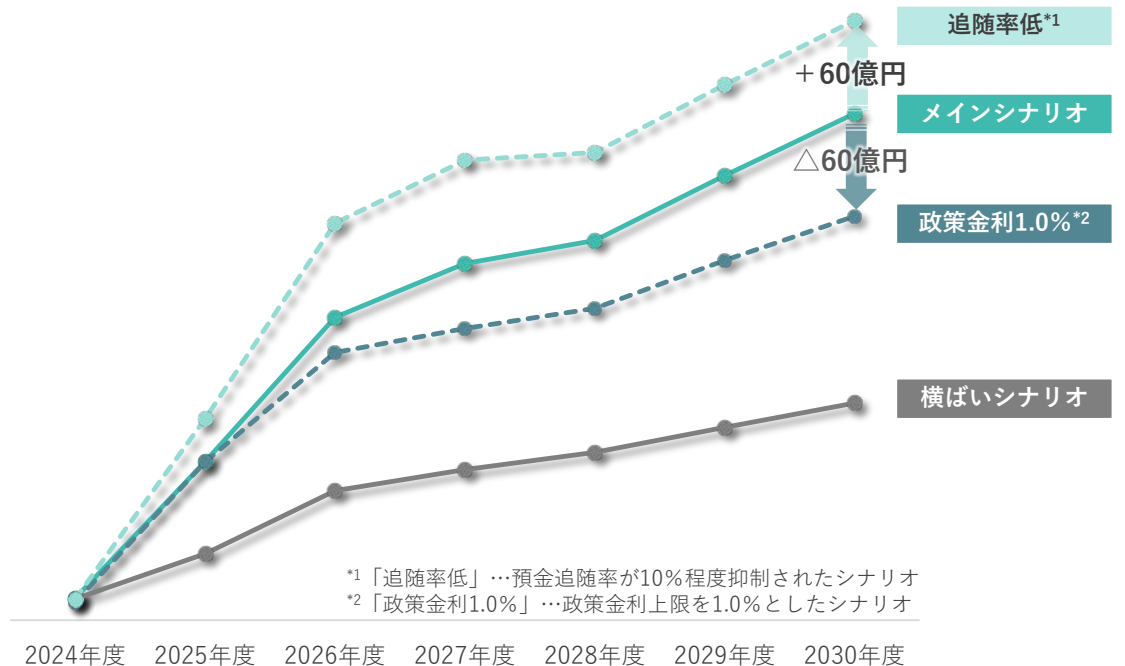
- ・2024/7以降の利上げ無し
- ・預金金利回り、短プラ等も足元から横ばい

金利上昇シナリオ

- ・政策金利：2027/1に1.50%まで上昇、以降横ばい
- ・預金の追随率は50-60%程度を想定
- ・長期金利は利上げ幅と平行に上昇

■ 参考：その他想定されるシナリオにおける損益影響

- 政策金利や追随率等の前提が変動した場合も、一定の増益効果を見込む



■ 追加利上げ1回あたりのB/S・P/Lへの影響（0.25%の金利上昇）

有価証券評価損益への影響*3

△23億円程度

資金利益への影響（単年度）

+25億円程度

*3円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

- ◆資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- ◆将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先>

いよぎんホールディングス

経営企画部 上田

TEL:089-907-1034 FAX:089-946-9104